

第54期 株主通信


両毛システムズ

2022年4月1日 ▶▶▶ 2023年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

ここに、当社第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の経営成績につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、世界的な需給バランスの変動を受け、食料やエネルギーをはじめとした諸物価の上昇や大幅な為替変動、さらには金融システム不安の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、公共分野において、政府が進めるガバメントクラウド（地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化）への取り組みが徐々に具体化され、行政サービスにおけるデジタル化推進の動きが見受けられました。民間分野においては、引き続き、業務効率を目的としたICT投資に加え、ビジネスモデルの変革を伴うデジタル化に向けた取り組みが見受けられました。また、様々なクラウドサービスの出現、浸透によって、システムの所有からサービスの利用への流れは引き続き拡大するものと見受けられました。

一方で、サイバー攻撃などによる情報漏えいや地震などの自然災害へのリスク対策の重要性が高まり、安心して利用できる安全で安定したサービスを利用することへのお客さまのニーズはますます高まっております。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組む、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。

具体的には、「変革・成長」では、水道、ガス分野のお客さま向けテレメータリングサービス^{*1}をコアとしたビジネスの成長に向けて、中部電力株式会社とビジネスパートナーシップ



代表取締役社長 社長執行役員 **北澤直来**

に関する協定を締結いたしました。また、産学連携による共同研究を継続して推進してまいりました。

「強化・拡大」では、公共分野において、警察向けや水道事業者向け商談で受注獲得につながる新たな提案や政府、地方自治体のマイナンバーカード取得推進キャンペーンに付随する委託業務等に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、産業事業において、お客さまのDX支援として、AMOサービス^{*2}強化に努めてまいりました。また、両分野において、クラウドサービスが伸長いたしました。

「構造改革」、「戦略投資」では、働き方改革に取り組んだ一定の成果として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」、「えるぼし認定」を同時に取得いたしました。また、中長期的な成長の基盤として、2024年春稼働を目指して新データセンター建設計画を推進したほか、既存顧客のサポート強化、新規顧客の接点強化として一部のサポートセンターの開設や増床を行ってまいりました。

^{*1} テレメータリングサービス：スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

^{*2} AMO（Application Management Outsourcing）サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

2023年
3月期業績

売上高

17,234百万円
(前期比11.2%増)

経常利益

1,775百万円
(前期比27.4%増)

営業利益

1,764百万円
(前期比27.4%増)

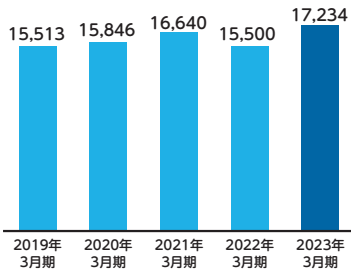
親会社株主に
帰属する当期純利益

1,213百万円
(前期比25.7%増)

決算ハイライト

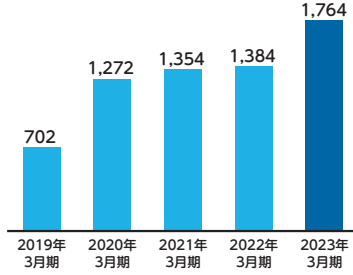
売上高

(単位：百万円)



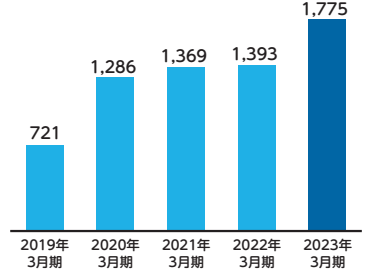
営業利益

(単位：百万円)



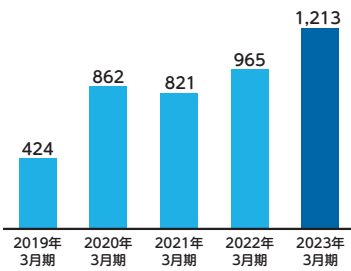
経常利益

(単位：百万円)



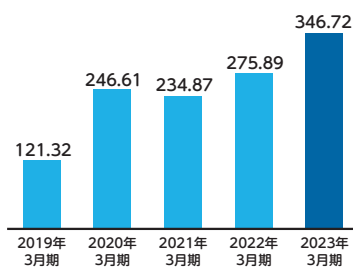
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



2024年3月期連結業績予想

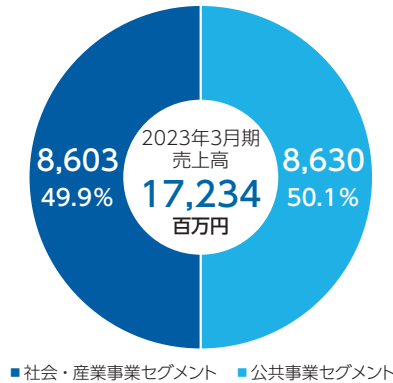
売上高	18,000百万円
営業利益	1,700百万円
経常利益	1,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,200百万円
1株当たり当期純利益	342.98円

セグメント別の状況

社会・産業事業セグメント

車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S[®] (ジオス)」のシステム販売、エネルギー事業者、製造業向けS I案件やAMOサービスなどが堅調に推移したこと、さらに政府が進める燃料油価格激変緩和対策に対応するシステム改修案件等、臨時的な商談によりソフトウェア開発・システム販売分野が売り上げに貢献いたしました。

セグメント別売上構成比 (連結)



公共事業セグメント

警察向けや自治体向けのシステム販売などが堅調に推移したほか、その他のS I案件が伸長したことやクラウドサービスへの切り替え、さらに地方自治体が進めるマイナンバーカード取得促進事業に付随する窓口業務のアウトソーシング等により、ソフトウェア開発・システム販売分野、情報処理サービス分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。また、ソフトウェア開発・システム販売分野においては、計画段階で想定していた外部エンジニアの活用を、生産性向上等の取り組みにより内部要員を活用できたことが利益に貢献いたしました。

売上高

8,603百万円
[前期比7.4%増]

セグメント利益

1,758百万円
[前期比4.7%減]

売上高

8,630百万円
[前期比15.2%増]

セグメント利益

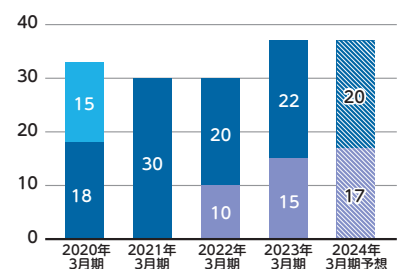
1,906百万円
[前期比31.9%増]

利益配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めております。

第54期(2023年3月期)の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり37円(うち中間配当15円)とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、新データセンターの稼働、DXへの対応、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。第55期(2024年3月期)の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり37円(うち中間配当17円)とさせていただきます。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当 (単位：円)



新中期経営計画

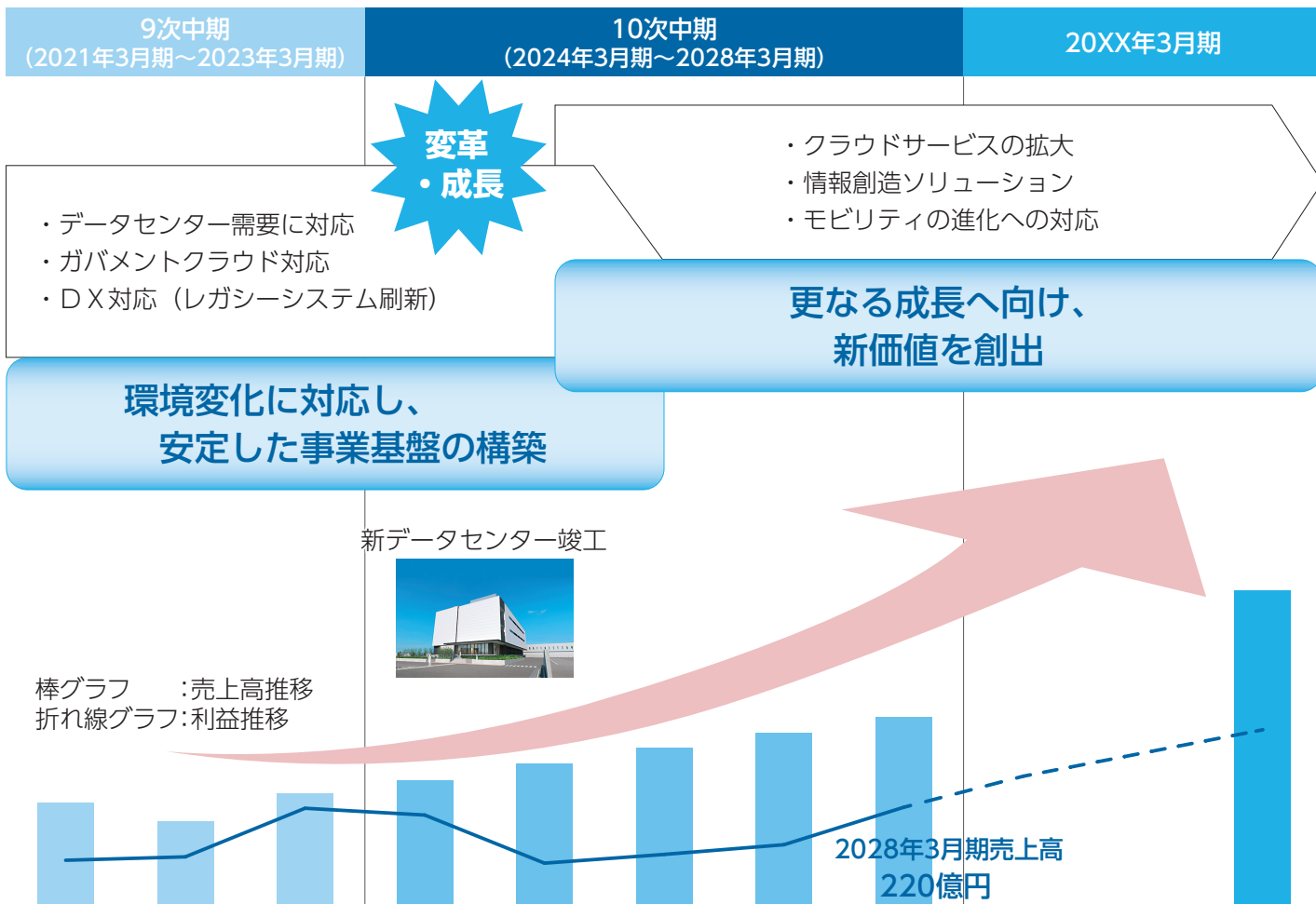
2023年4月より、新中期経営計画（2024年3月期～2028年3月期）をスタートしました。
当社グループは、中期経営方針に基づく3つの重点施策に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

10次中期経営方針（2024年3月期～2028年3月期）

グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する
～「スピード」「変革」「新価値創造」～

強化・拡大	変革・成長	構造改革
<ul style="list-style-type: none">■ 既存ソリューションを強化・拡大する■ 安定した事業基盤を築く	<ul style="list-style-type: none">■ ITエンジニアリングを磨き、価値を提供する■ 公共ビジネスモデルを変革する■ データ活用を推進し、新価値を創造する	<ul style="list-style-type: none">■ 人的資本を高める■ 体質を改善する■ パートナー戦略を推進する

10次中期では、実行期間を5年間とし、大きく2つのフェーズに分け取り組んでまいります。
前半は、これまでの成長を確実なものとすることや次の成長に向けた準備のための「環境変化に対応し、安定した事業基盤を構築する」期間といたします。そして、後半は、「更なる成長へ向け、新価値を創出」を目指す期間とし取り組み、10次中期経営計画の達成を目指してまいります。



スポーツを通じた地域振興

当社が、オフィシャルパートナーとして応援する、群馬クレインサンダーズ（公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Bリーグ）1部（B1）加盟）のホームゲームで、冠試合を開催いたしました。今後もオフィシャルパートナーとして地域活性化への取り組みを支援してまいります。



インフォメーション

会社の概況（2023年3月31日現在）

設立	1970（昭和45）年1月31日
資本金	1,966百万円
従業員数	1,000名（連結）
事業内容	ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト関連販売、その他の情報サービス
本社	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
支社	東京都千代田区
営業所	高崎、埼玉、茨城、宇都宮
サポートセンター	中部（豊橋、名古屋）、西日本（広島）
開発センター	太田、仙台

役員（2023年6月21日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	北澤 直来
取締役 専務執行役員	山崎 信宏
取締役 専務執行役員	藤野 修二
取締役 常務執行役員	上山 和則
取締役 常務執行役員	大澤 実
取締役（監査等委員）	福田 哲夫
社外取締役（監査等委員）	星野 陽司
社外取締役（監査等委員）	小島 昇
社外取締役（監査等委員）	竹原 朋子
常務執行役員	吉澤 健次
執行役員	坂本 直紀
執行役員	磯貝 孝夫
執行役員	西村 貴宏
執行役員	田所 貴幸
執行役員	森 弘司

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	3,510,000株
株主数	1,022名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
1 (株)ミツバ	1,795	51.3
2 (株)横浜銀行	173	4.9
3 CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC /UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	83	2.3
4 日野 貞実	70	2.0
5 セコム損害保険(株)	65	1.8

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金 受領株主確定日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ 0120-232-711
同連絡先	東京証券取引所 スタンダード市場 
公告の方法	電子公告により行います 公告掲載 URL https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

各種手続き

お手続き	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
●株主名簿に記載の住所・氏名などの変更 ●単元未満株式の買取請求 ●配当金の受領方法の変更 ●振込先の変更 ●マイナンバーに関するお問い合わせ ●その他手続きに関する事項	株主をお預けの証券会社にお問い合わせください	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711
●特別口座から証券会社の口座へ振替申請 ●特別口座の残高照会		
●支払期間経過後の配当金の支払請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711	